

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月14日

上場会社名 東宝株式会社

上場取引所 東 大 福

コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高井 英幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・財務担当

(氏名) 浦井 敏之

TEL 03-3591-1221

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	153,667	—	15,918	—	16,607	—	7,584	—
21年2月期第3四半期	162,465	5.3	19,248	18.3	21,448	22.9	4,091	△55.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	40.38	—
21年2月期第3四半期	21.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	315,759	225,733	64.8	1,093.13
21年2月期	308,728	219,802	64.3	1,055.08

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 204,477百万円 21年2月期 198,378百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	5.00	—	15.00	20.00
22年2月期	—	5.00	—		
22年2月期 (予想)				15.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,000	△6.8	18,000	△22.6	19,300	△25.1	8,100	253.0	43.13

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 188,990,633株 21年2月期 188,990,633株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 1,933,424株 21年2月期 969,035株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 187,823,307株 21年2月期第3四半期 188,562,774株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、世界的な金融不安を背景にした過去にない急速な景気悪化から一部持ち直しの兆しがあるものの、厳しい企業収益状況を背景に企業の設備投資は抑制傾向が続き、雇用情勢も依然厳しい状況で推移いたしました。個人消費も新たな景気対策の効果が期待されるものの、一部の政策的効果に限定され、低迷したまま先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあつて当第3四半期連結累計期間の業績は、主力の映画事業のうち映画営業事業は前年ほどのメガヒット作品には恵まれなかったものの配給作品が概ね順調に稼働し、不動産事業の道路事業も成績を伸ばし、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,536億6千7百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は159億1千8百万円（前年同期比17.3%減）、経常利益は166億7百万円（前年同期比22.6%減）、四半期純利益は75億8千4百万円（前年同期比85.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」を適用しているため、定性的情報における前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「ジェネラル・ルージュの凱旋」「クローズZERO II」「名探偵コナン 漆黒の追跡者」「余命1ヶ月の花嫁」「ROOKIES - 卒業 -」「真夏のオリオン」「ごくせん THE MOVIE」「アマルフィ 女神の報酬」「20世紀少年＜最終章＞ぼくらの旗」「BALLAD 名もなき恋のうた」「劇場版デュエルマスターズ 黒月の神帝 ルナティック・ゴッド・サーガ」「劇場版ペンギンの問題 幸せの青い鳥でごペンなさい」「カイジ～人生逆転ゲーム～」「沈まぬ太陽」「なくもんか」「曲がれ!スプーン」を製作し、㈱東宝映画にて「ハゲタカ」「僕の初恋をキミに捧ぐ」「ゼロの焦点」を製作いたしました。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、当第3四半期連結累計期間の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん 新・のび太の宇宙開拓史」「ホノカアボーイ」「映画クレヨンしんちゃん オタケベ!カスカベ野生王国」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール アルセウス 超克の時空へ」「劇場版NARUTOーナルトー疾風伝 火の意志を継ぐ者」「ホッタラケの島 遥と魔法の鏡」「キラー・ヴァージンロード」「ヴィヨンの妻 桜桃とタンポポ」の27本を、東宝東和㈱において「ワルキューレ」「レッドクリフPartⅡー未来への最終決戦ー」「ノウイング」「ワイルド・スピードMAX」「イングリシアス・バスターズ」等12本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は34,435百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は5,733百万円（前年同期比23.2%減）となりました。なお、東宝㈱における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（163百万円、前年同期比42.7%減）控除前で33,289百万円（前年同期比17.5%減）であり、その内訳は、国内配給収入が29,812百万円（前年同期比15.9%減）、輸出収入が316百万円（前年同期比4.8%減）、テレビ放映収入が710百万円（前年同期比30.6%減）、ビデオ収入が962百万円（前年同期比21.7%減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が1,487百万円（前年同期比34.6%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「天使と悪魔」「ハリー・ポッターと謎のプリンス」「ヤッターマン」「ターミネーター4」「劔岳 点の記」「ドロップ」「スラムドッグ\$ミリオネア」「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」「2012」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第3四半期連結累計期間における映画館入場者数は、29,900

千人と前年同期比0.4%減となりました。その結果映画興行事業の営業収入は46,344百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は2,531百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間中の劇場の異動でございますが、㈱公楽会館が3月31日に京都府京都市の「東宝公楽」1スクリーンを閉館し、関西共栄興行㈱が4月16日に山梨県甲府市の「甲宝シネマ」4スクリーンの営業を終了いたしました。その一方で、TOHOシネマズ㈱が7月23日に静岡県磐田市に「TOHOシネマズらぼーと磐田」10スクリーンをオープンいたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ西宮OS」(12スクリーン)を含め、全国で5スクリーン増の583スクリーンとなり、東宝系興行網の拡充を図りました。さらに前期から引続き各劇場への新興行管理チケット販売システムの導入を進めるとともに、3Dデジタルシネマ及びサッカー中継や宝塚歌劇団の公演をリアルタイムに楽しめるオンライン・デジタル・ソース(ODS)による顧客獲得のため、NGN(次世代ネットワーク)光ファイバーによるデジタルシネマ機器の導入を加速しております。

映像事業では、東宝㈱においてスペシャルドラマ「サマヨイザクラ」、テレビ放送用2時間ドラマ「棟居刑事の黙示録」等4本、制作協力作品の連続ドラマ「マイガール」8本をあわせた12本(前年は23本)を制作し、また劇場用映画「ROOKIES - 卒業 -」(前年は2本)を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル及びセル用作品として「1408号室」「イキガミ」「ホームレス中学生」「ハッピーフライト」「秋深き」「ピューと吹く!ジャガー いま、吹きにゆきます」「感染列島」「ホルテンさんのはじめての冒険」「湯けむりスナイパー DVD-BOX」「チョコレート・ファイター」「トーマスをすくえ!!ミステリーマウンテン」「扉をたたく人」「怨み屋本舗 REBOOT DVD-BOX」等を提供し、他にレンタル用作品として「パコと魔法の絵本」「劇場版 MAJOR 友情の一球」「20世紀少年<第2章>最後の希望」「映画ドラえもん 新・のび太の宇宙開拓史」「ジェネラル・ルージュの凱旋」「クローズZEROⅡ」「名探偵コナン 漆黒の追跡者」「余命1ヶ月の花嫁」「群青 愛が沈んだ海の色」等、セル用作品として「子連れ狼 DVD-BOX 冥府魔道の巻」「放浪記 DVD-BOX」「ツール・ド・フランス1999-2005」「ときめきトゥナイト DVD-BOX」「街道てくてく旅 四国八十八か所を行く DVD-BOX」等を提供いたしました。またセル用ブルーレイディスクとして、9月に「ゴジラ(昭和29年度作品)」をはじめとする東宝特撮5作品を、10月に「七人の侍」「椿三十郎」をはじめとする黒澤明監督7作品を、11月に「ゴジラ(昭和59年度作品)」「ゴジラ モスラ キングギドラ 大怪獣総攻撃」をはじめとする東宝特撮5作品を発売いたしました。

出版・商品事業は「ROOKIES - 卒業 -」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール アルセウス 超克の時空へ」「劇場版デュエルマスタース 黒月の神帝 ルナティック・ゴッド・サーガ」「劇場版ペンギンの問題 幸せの青い鳥でごペンなさい」「僕の初恋をキミに捧ぐ」をはじめとする東宝㈱配給作品及び「レッドクリフPartⅡ - 未来への最終決戦 -」「ボルト」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。版權事業も、9月29日よりデアゴスティーニ・ジャパン社から「東宝特撮映画DVDコレクション」が創刊され(隔週発売 全55号)、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、㈱東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は16,951百万円(前年同期比11.1%減)、営業利益は926百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

なお、東宝㈱における映像制作部門の収入は、内部振替額(68百万円、前年同期比75.4%減)控除前で、1,424百万円(前年同期比24.2%減)、また映像事業部門の収入は、内部振替額(47百万円、前年同

期比66.2%減) 控除前で 10,157百万円 (前年同期比8.8%減) であり、その内訳は、出版商品収入が 3,120百万円 (前年同期比20.4%減)、ビデオ事業収入が6,551百万円 (前年同期比1.3%減)、版權事業収入が485百万円 (前年同期比16.1%減) でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は97,730百万円 (前年同期比6.4%減)、営業利益は9,191百万円 (前年同期比21.7%減) となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場において、2000年の初演から全席完売の記録を更新している「Endless SHOCK」3月公演、前人未到の上演2,017回の記録を達成し、主演の森光子が国民栄誉賞に輝いた「放浪記」5月公演が大ヒットとなりました。KAT-TUNの亀梨和也主演の9月公演「DREAM BOYS」も全公演完売を達成し、10月・11月のミュージカル「レ・ミゼラブル」が好成績を記録しました。またシアタークリエでは、3月・4月公演ミュージカル「ニュー・ブレイン」、5月公演ミュージカル「この森で、天使はバスを降りた」は、それぞれ日本初演となる新作を上演し、7月公演「異人たちとの夏」と10月公演「ガス人間第1号」は、日本映画の傑作の初舞台化で、それぞれ高い舞台成果の公演となりました。11月は、2007年のトニー賞3部門受賞作、宮本亜門演出、大竹しのぶ・草笛光子主演「グレイ・ガーデンズ」ですが、激賛を受けて、大入満席の公演が続きました。日生劇場においては、5月に世界初演となったミュージカル「シラノ」、10月に市村正親・鳳蘭共演の「屋根の上のヴァイオリン弾き」が好成績を記録いたしました。東宝オリジナルミュージカル「マリー・アントワネット」のドイツ公演も実現し、全国へと展開を続けている社外公演などが事業収益に大きな寄与をいたしました。東宝芸能㈱では、景気の停滞と広告需要の落ち込みの影響等により芸能部門、エンターテインメント部門とも苦戦を強いられました。その結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は9,972百万円 (前年同期比2.8%減)、営業利益は872百万円 (前年同期比38.3%減) となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額 (187百万円、前年同期比36.8%減) 控除前で7,952百万円 (前年同期比8.7%減) であり、その内訳は、興行収入が5,807百万円 (前年同期比14.1%減)、外部公演収入が1,842百万円 (前年同期比15.9%増)、その他の収入が302百万円 (前年同期比17.1%減) でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、4月に東京都世田谷区のアビティ成城 (社員独身寮・賃貸マンション) が竣工し、10月には東京都世田谷区の「農場オープン地 (東宝ビル跡)」の開発に着手いたしました。萬活土地起業㈱においては、7月に鹿児島県鹿児島市の東宝アルバビル (リッチモンドホテル鹿児島天文館) がオープンいたしました。また東宝㈱の東宝スタジオでは、引続き積極的な営業を展開しております。長引く不況の影響でコマーシャルについては本数・規模が大きく縮小しましたが、一方日本映画業界の製作意欲は引続き旺盛で、「海猿3」「のだめカンタービレ」等、東宝㈱配給作品を中心に幅広く誘致することができました。その結果前年を超えるスタジオ稼働率となり、CM関連の収入減を映画関連収入で補いました。第2次スタジオ改造計画についても新ポストプロダクションセンター建設、新5・6ステージの建替えが予定通り進行中です。東宝不動産㈱も、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得に努め、ビル諸設備等の改修・改善、テナントへのきめ細やかな対応を図るなど、積極的な営業活動を展開しました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は20,919百万円 (前年同期比6.8%減)、営業利益は7,050百万円 (前年同期比4.3%減) となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、2.1%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成21年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝㈱の持分は約2,174億円となっております。

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（488百万円、前年同期比2.5%減）控除前で、15,397百万円（前年同期比3.7%減）でした。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、国及び地方自治体の公共事業費の引き締めによる市場規模の縮小が依然として続く中、同業他社との受注・価格競争激化等一段と厳しい事業環境下で、各地区にわたりきめ細やかな営業活動を展開し、道路の維持・清掃および補修工事の受注確保に努めました。関西地区の一部管理路線における集中工事や防災・安全対策関連作業の受注もあり、また前期よりのマリナ事業も通年稼働となり、各種イベントの実施やクラブハウスの改修等、設備の充実を図り積極的な事業運営を展開し、業績に寄与いたしました。その結果、道路事業の営業収入は、14,506百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は610百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターを中心として、新規・臨時受注にも取り組むとともに原価の圧縮、経費の見直し等コスト削減努力を重ね、その効果は徐々に結果に表れてきているものの、依然顧客企業の経費削減意識が高い中での低価格競争に歯止めがかからず、厳しい経営環境が相変わらず続いており、不動産保守・管理事業の営業収入は7,875百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は836百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入43,301百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は8,497百万円（前年同期比4.1%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱、㈱東宝エンタープライズ及び東宝フーズ㈱で、個人消費に経済対策の効果もあって持ち直しの動きが見られ、消費者マインドも低水準ながら横ばいを維持しているものの、業界全体として依然低価格化傾向にある厳しい経営環境のもと、お客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供を模索するなど営業努力を重ねましたが、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は2,662百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は32百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産で7,030百万円、負債で1,099百万円それぞれ増加し、純資産では5,930百万円の増加となりました。

総資産の主な増加要因は、現先短期貸付金の増加4,501百万円、投資有価証券の増加3,356百万円等によるものです。

負債の主な増加要因は、買掛金の増加966百万円、未払金の増加1,410百万円、未払費用の減少3,304百万円、投資有価証券評価差額の増加に伴う繰延税金負債の増加1,826百万円等によるものです。

また、純資産の主な増加要因は利益剰余金の増加3,816百万円、自己株式の増加1,417百万円、その他有価証券評価差額金の増加3,767百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の通期業績予想につきましては、平成21年10月15日付「平成22年2月期 第2四半期決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当連結会計年度から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、リース投資資産が流動資産の「その他」に10,145百万円計上されており、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ294百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,171	10,057
受取手形及び売掛金	14,094	17,459
有価証券	3,531	2,442
たな卸資産	7,299	7,872
その他	30,458	15,973
貸倒引当金	△130	△148
流動資産合計	65,424	53,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,827	102,923
土地	55,906	54,455
建設仮勘定	1,427	2,451
その他（純額）	6,490	4,699
有形固定資産合計	157,651	164,530
無形固定資産		
のれん	6,242	6,599
その他	2,823	2,300
無形固定資産合計	9,066	8,899
投資その他の資産		
投資有価証券	57,026	53,670
その他	27,860	28,918
貸倒引当金	△1,269	△947
投資その他の資産合計	83,617	81,641
固定資産合計	250,335	255,071
資産合計	315,759	308,728

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,510	10,544
短期借入金	113	93
1年内返済予定の長期借入金	420	795
未払法人税等	2,418	2,389
賞与引当金	595	889
その他の引当金	34	34
その他	21,685	22,938
流動負債合計	36,777	37,685
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,265	959
退職給付引当金	4,976	5,079
役員退職慰労引当金	392	466
その他の引当金	51	52
その他	36,562	34,682
固定負債合計	53,248	51,241
負債合計	90,026	88,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,904
利益剰余金	175,148	171,332
自己株式	△2,921	△1,504
株主資本合計	196,419	194,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,165	3,398
土地再評価差額金	891	891
評価・換算差額等合計	8,057	4,289
少数株主持分	21,255	21,424
純資産合計	225,733	219,802
負債純資産合計	315,759	308,728

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年11月30日)
営業収入	153,667
営業原価	92,481
売上総利益	61,185
販売費及び一般管理費	
人件費	14,707
広告宣伝費	9,608
賞与引当金繰入額	191
役員退職慰労引当金繰入額	65
借地借家料	5,691
その他	15,003
販売費及び一般管理費合計	45,267
営業利益	15,918
営業外収益	
受取利息	67
受取配当金	625
持分法による投資利益	188
その他	124
営業外収益合計	1,005
営業外費用	
支払利息	134
有価証券売却損	28
貸倒引当金繰入額	89
その他	62
営業外費用合計	316
経常利益	16,607
特別利益	
固定資産売却益	223
保険解約返戻金	161
その他	177
特別利益合計	561
特別損失	
減損損失	114
固定資産除却損	120
固定資産取壊費用	594
投資有価証券評価損	309
立退補償金	1,052
その他	285
特別損失合計	2,476
税金等調整前四半期純利益	14,692
法人税、住民税及び事業税	5,953
法人税等調整額	381
法人税等合計	6,334
少数株主利益	774
四半期純利益	7,584

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	14,692
減価償却費	6,605
減損損失	114
のれん償却額	329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	303
受取利息及び受取配当金	△692
支払利息	134
持分法による投資損益 (△は益)	△188
投資有価証券評価損益 (△は益)	309
売上債権の増減額 (△は増加)	3,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	572
仕入債務の増減額 (△は減少)	966
その他	△1,851
小計	24,672
利息及び配当金の受取額	816
利息の支払額	△115
法人税等の支払額	△5,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,220
有形固定資産の売却による収入	583
投資有価証券の取得による支出	△1,112
投資有価証券の売却による収入	2,576
貸付けによる支出	△64
貸付金の回収による収入	156
その他	△743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19
長期借入れによる収入	515
長期借入金の返済による支出	△585
自己株式の取得による支出	△1,741
配当金の支払額	△3,678
少数株主への配当金の支払額	△353
リース債務の返済による支出	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,687
現金及び現金同等物の期首残高	19,292
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,992

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	97,730	9,972	43,301	2,662	153,667	—	153,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,429	132	3,732	83	5,377	(5,377)	—
計	99,160	10,105	47,033	2,746	159,045	(5,377)	153,667
営業利益	9,191	872	8,497	32	18,593	(2,674)	15,918

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業………映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業………演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業………不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業………飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間において、不動産事業における営業利益が294百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成21年 2 月期 第 3 四半期)
	金額 (百万円)
I 営業収入	162,465
II 売上原価	98,533
売上総利益	63,932
III 販売費及び一般管理費	44,684
営業利益	19,248
IV 営業外収益	
1. 受取利息	163
2. 受取配当金	708
3. 持分法による投資利益	1,411
4. その他	258
営業外収益合計	2,542
V 営業外費用	
1. 支払利息	182
2. 有価証券売却損	1
3. その他	158
営業外費用合計	342
経常利益	21,448
VI 特別利益	
1. 保険差益	1
2. 投資有価証券売却益	623
3. 固定資産売却益	2
4. その他	368
特別利益合計	995
VII 特別損失	
1. 固定資産譲渡損	1
2. 固定資産除却損	57
3. 固定資産取壊費用	387
4. 固定資産臨時償却費	344
5. 減損損失	35
6. 立退補償金	35
7. 投資有価証券評価損	10,615
8. その他	202
特別損失合計	11,680
税金等調整前 四半期純利益	10,763
税金費用	5,757
少数株主利益	914
四半期純利益	4,091

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成21年2月期第3四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,763
減価償却費	7,431
減損損失	35
貸倒引当金の減少額	△194
受取利息及び受取配当金	△872
支払利息	182
持分法による投資利益	△1,411
固定資産売却益	△0
投資有価証券売却益	△623
投資有価証券評価損	10,615
売上債権の減少額	3,421
たな卸資産の増加額	△312
仕入債務の減少額	△2,374
差入保証金の増加額	△196
退職給付引当金の増加額	31
未払消費税等の減少額	△19
預り保証金の増加額	277
その他	5,303
小計	32,057
利息及び配当金の受取額	1,031
利息の支払額	△166
法人税等の支払額	△9,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,806
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△999
有価証券の売却による収入	10,999
有形固定資産の取得による支出	△11,680
有形固定資産の売却による収入	82
投資有価証券の取得による支出	△28
投資有価証券の売却による収入	2,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,056
貸付けによる支出	△40
貸付金の回収による収入	297
定期預金の預入による支出	△74
定期預金の払戻による収入	154
その他	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,362

	前年同四半期 (平成21年2月期第3四半期)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△4,467
長期借入れによる収入	315
長期借入金の返済による支出	△876
普通社債の償還による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△818
配当金の支払額	△4,590
少数株主への配当金の支払額	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,837
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△33
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△2,426
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	21,909
Ⅶ 現金及び現金同等物の 四半期末残高	19,483

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期(平成21年 2 月期 第 3 四半期)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,363	10,257	44,772	3,071	162,465	—	162,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,259	191	3,728	25	5,205	(5,205)	—
計	105,622	10,449	48,501	3,096	167,670	(5,205)	162,465
営業費用	93,891	9,035	39,640	3,023	145,590	(2,373)	143,217
営業利益	11,731	1,414	8,860	73	22,080	(2,831)	19,248